

令和 6 年度第 2 回利根町総合振興計画審議会

< 第 5 次利根町総合振興計画 人口ビジョンについて >

(案)

1 利根町の人口にかかる現状分析

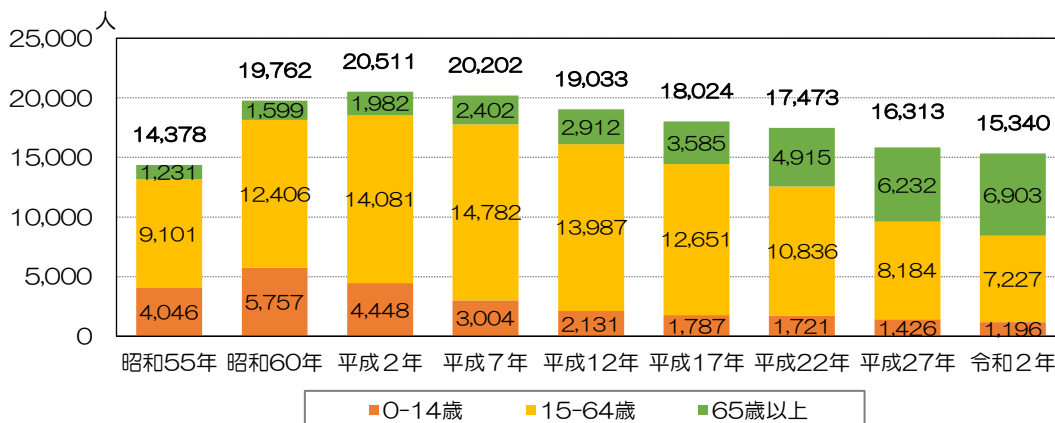
1-1. 人口動向分析

1-1-1. 人口の推移

(1) 総人口・年齢3区分別人口

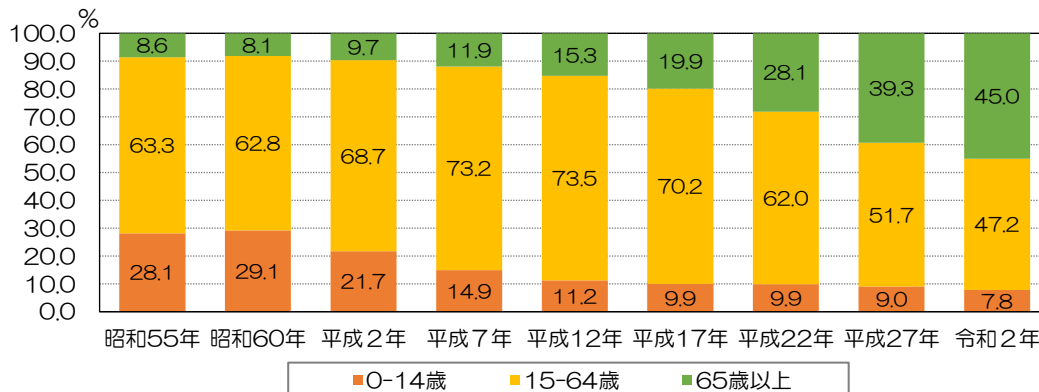
総人口は、平成2年まで増加し続けていましたが、以降は減少に転じており、令和2年時点で15,340人となっています。年齢3区分別でみると、15～64歳の生産年齢人口は、平成7年をピークとして減少に転じています。また、0～14歳の年少人口は昭和60年から緩やかに減少しているのに対して、65歳以上の高齢者人口は昭和55年以降増加し続けており、令和2年時点の0～14歳の割合が7.8%なのに対し、65歳以上の高齢者人口の割合（高齢化率）は45.0%となっています。

図表1 総人口・年齢3区分別人口の推移



※合計には年齢不詳が含まれているため、年齢3区分別人口の内訳の集計と数値が異なります。
資料：国勢調査

図表2 年齢3区分別比率の推移

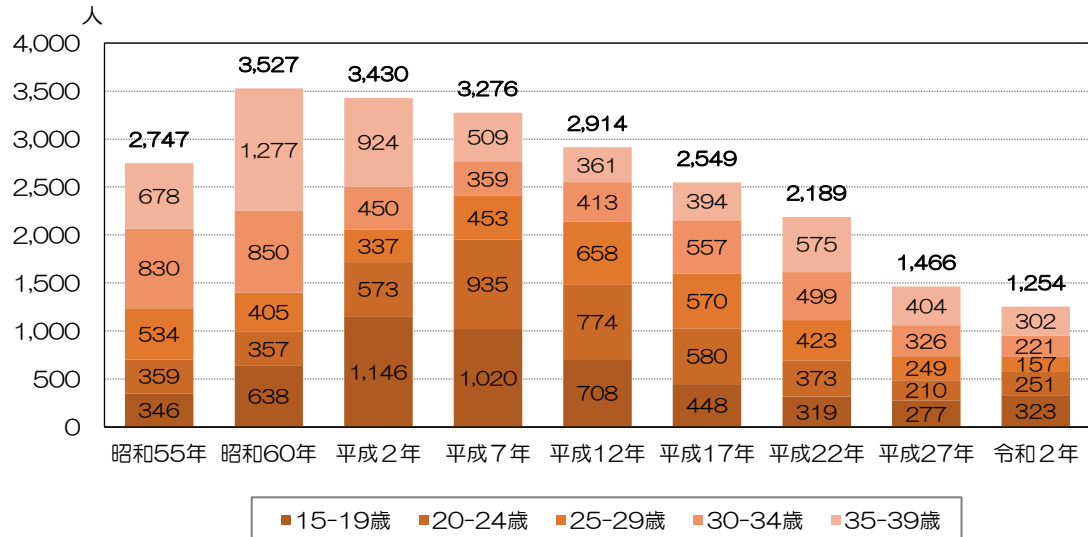


※数値は、小数第2位を四捨五入しているため合計が100%とならない場合があります。
資料：国勢調査

(2) 15 歳から 39 歳の女性人口の推移

概ねの出産年齢人口に該当する 15～39 歳の女性人口の推移をみると、昭和 60 年をピークとして減少を続けており、令和 2 年には 1,254 人となっています。

図表 3 15 歳～39 歳の女性人口の推移

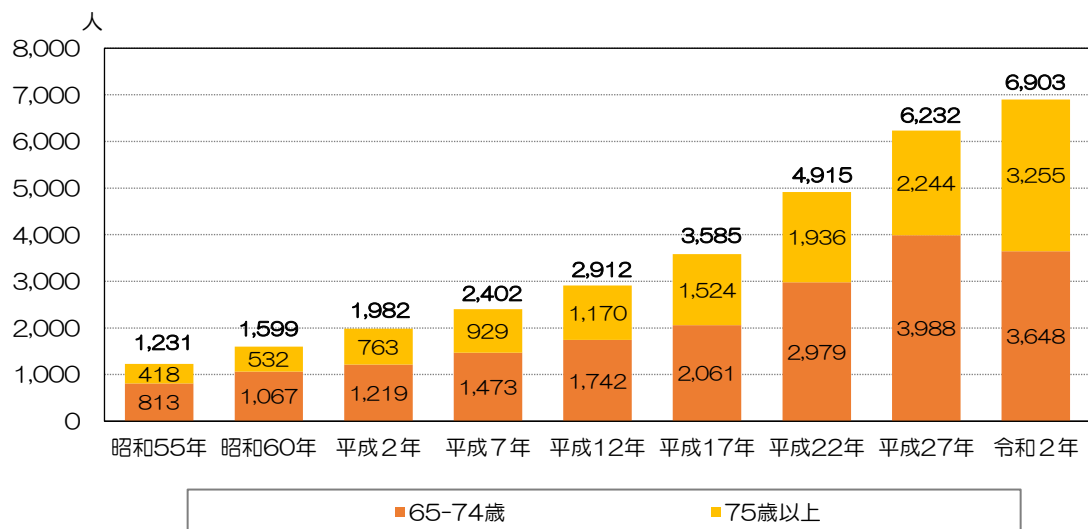


資料：国勢調査

(3) 年齢別高齢者人口の推移

高齢者人口は、昭和 55 年からの 40 年で約 5.6 倍に増加しており、特に 75 歳以上の高齢者人口は約 7.8 倍の伸びで増加が顕著となっています。

図表 4 年齢別高齢者人口の推移



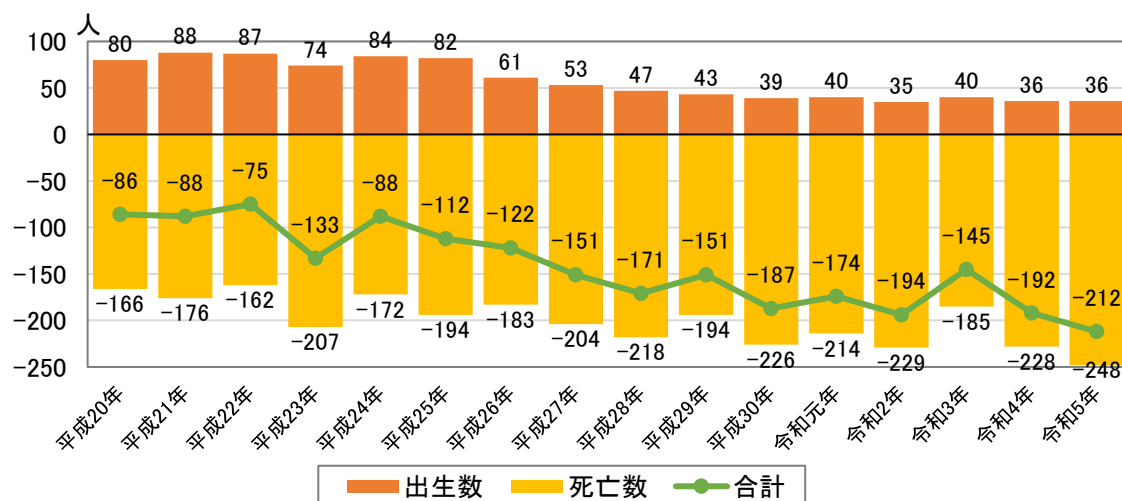
資料：国勢調査

1-1-2. 人口動態の推移

(1) 自然動態〔出生・死亡〕の推移

本町が人口減少に転じて以降、死亡数が出生数を上回る自然減の状況が続いており、直近5年間の自然動態（出生数－死亡数）では、平均で約180人のマイナス超過となっています。

図表5 出生数と死亡数の推移

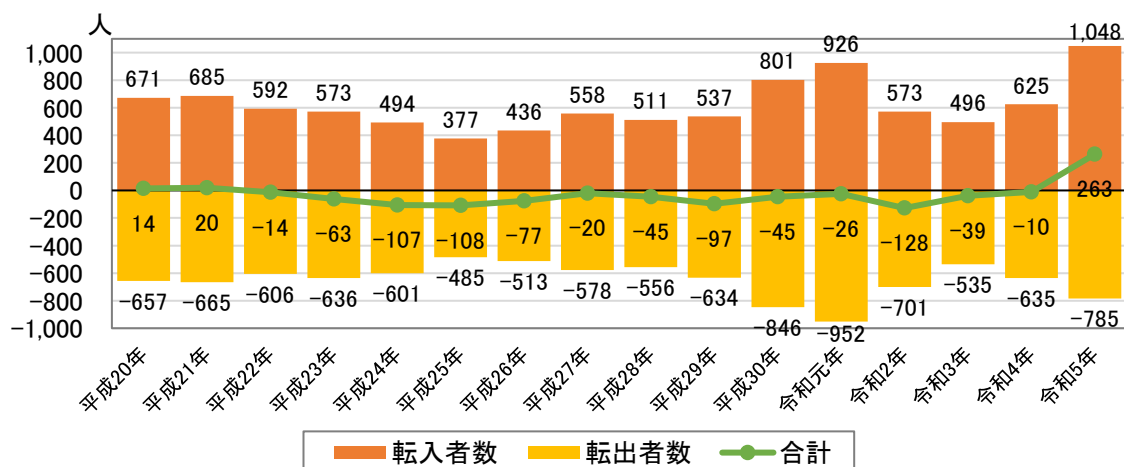


資料：常住人口調査

(2) 社会動態〔転入・転出〕の推移

転出者数が転入者数を上回る社会減の状況が長期的に続いています。近年は、外国人技能実習制度の受入れ施設への外国人の転入が多く見られるようになったため、転入者数・転出者数ともに件数規模は増大しています。全体では、転出者が多く転出超過が続いていましたが、令和5年は263人の転入超過となっています。

図表6 転入者数と転出者数の推移



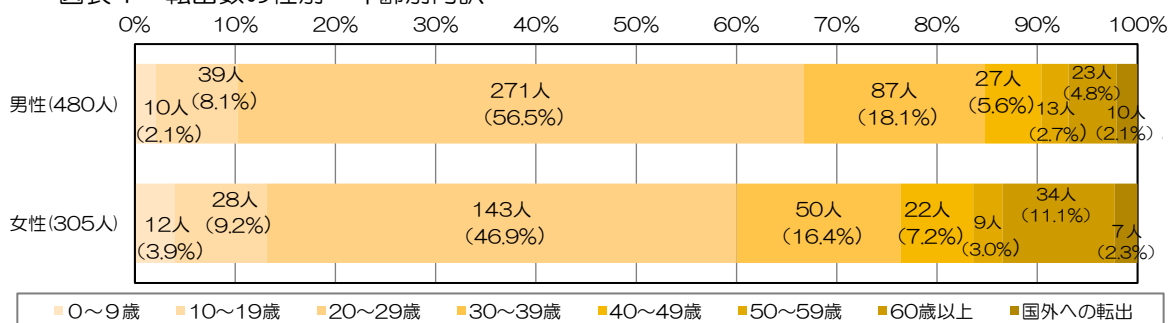
資料：常住人口調査

(3) 転出の状況

令和5年の転出者数は、男性 480 人、女性 305 人で、男性の転出が多くなっています。また、国内からの転出者を年齢別でみると、男女ともに 20 歳代から 30 歳代にかけての若い世代の転出が半数を超えており、男性は約 77%，女性は約 63%を占めています。そして、国外への転出は、男女ともに全体の 2%程度となっています。

移動後の住所地は、男女ともに千葉県内の自治体が半数程度となっているほか、茨城県内の近隣自治体や東京都への転出も目立ちます。

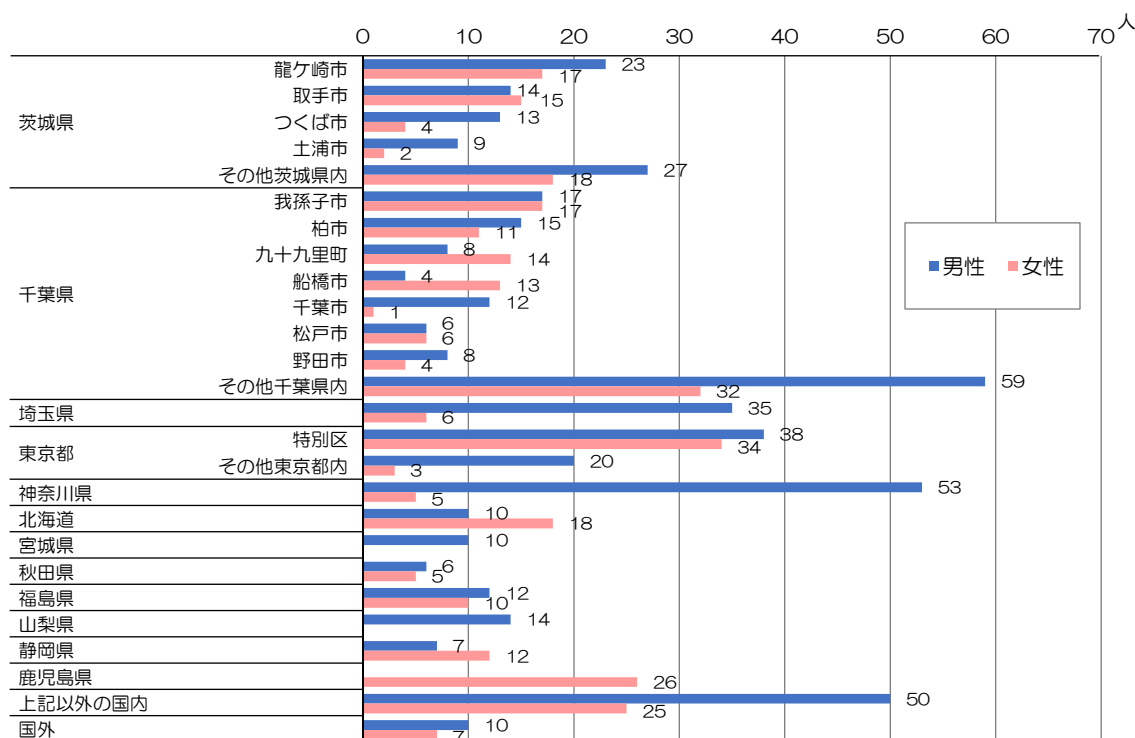
図表 7 転出数の性別・年齢別内訳



資料：住民基本台帳人口移動報告

※国外への転出者については年齢が不詳のため、年齢を区分せずに計上しています。

図表 8 移動（転出）後の住所地（令和5年）



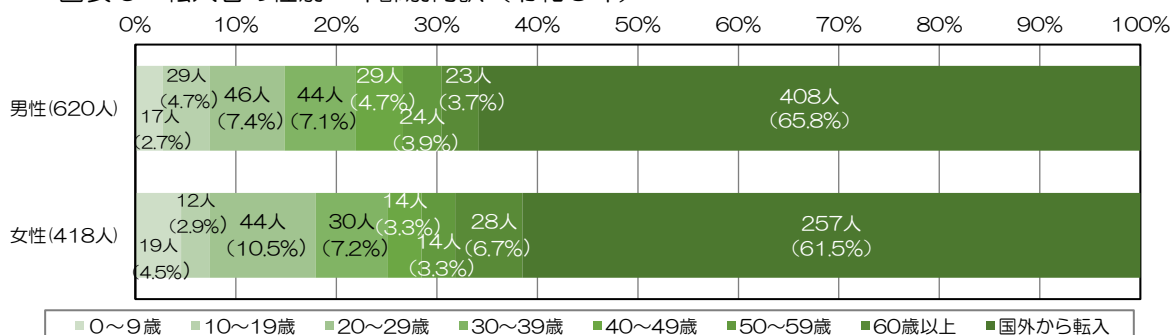
資料：住民基本台帳人口移動報告

(4) 転入の状況

令和5年の転入者数は、男性 620 人、女性 418 人で、転出者の属性と同様に男性が多くなっています。また、国内からの転入者を年齢別にみると、20 歳代と 30 歳代で男性が約 14%、女性が約 18%となっています。そして、国外からの転入は、男女ともに全体の 6 割以上を占めています。

移動前の住所地は、茨城県内及び千葉県からの転入だけで約 14%を占め国内では最も多くなっています。

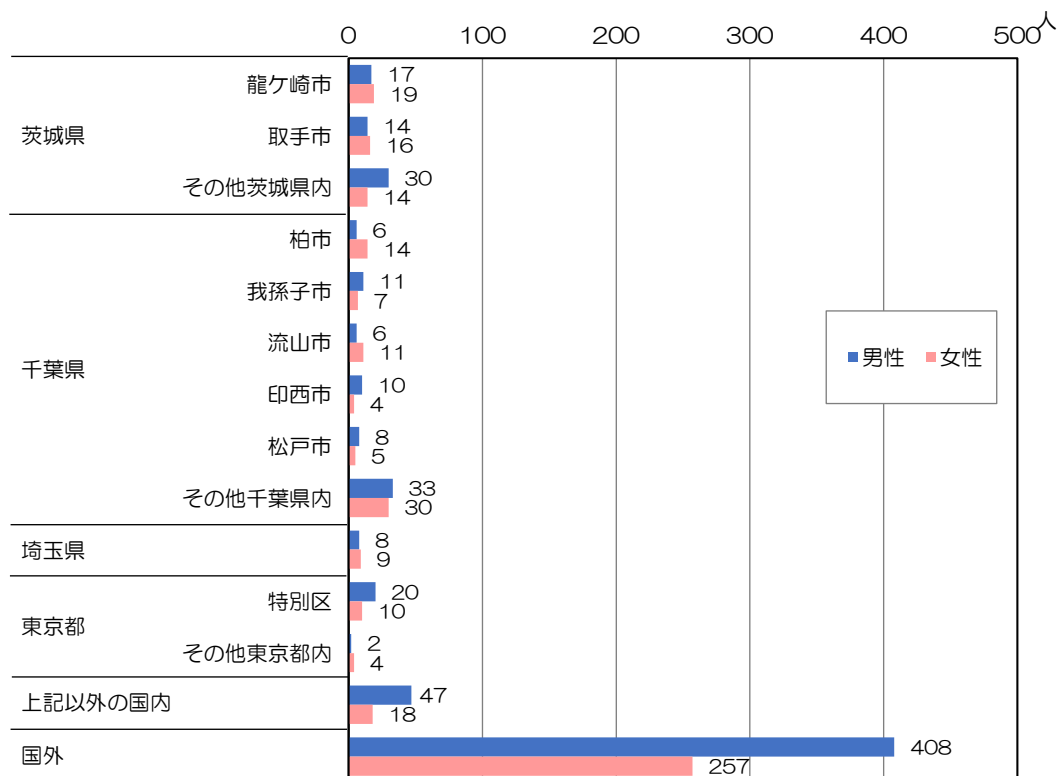
図表 9 転入者の性別・年齢別内訳（令和5年）



資料：住民基本台帳人口移動報告

※国外からの転入者については年齢が不詳のため、年齢を区分せずに計上しています。

図表 10 移動（転入）前の住所地（令和5年）

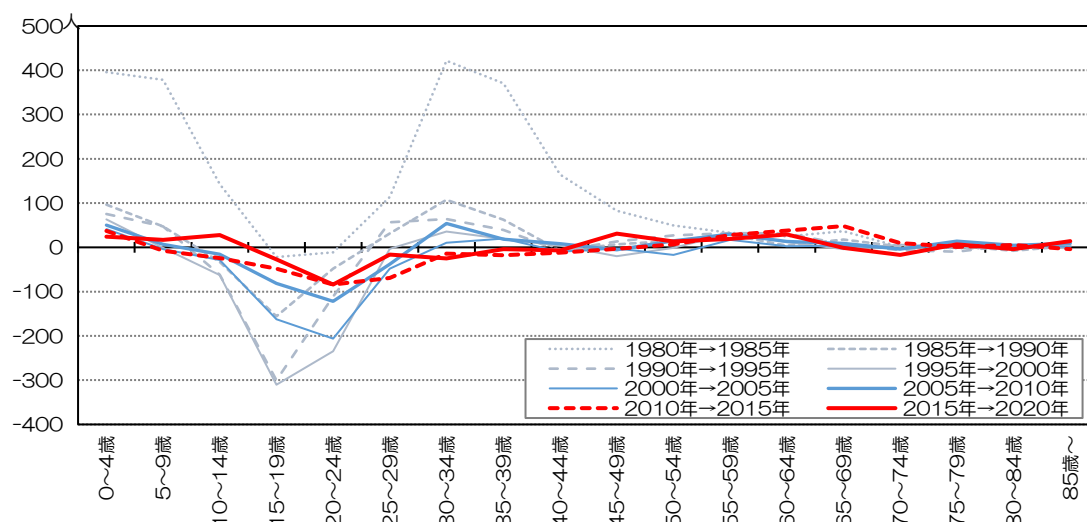


資料：住民基本台帳人口移動報告

(5) 年齢階級別の人口移動の状況〔男性〕

男性の移動状況は、1980年から1985年にかけて、0～14歳と25～49歳の転入超過が際立っていたものの、1985年以降は収束し、15歳から29歳の進学・就職のタイミングで転出超過がうかがえます。

図表 11 男性・年齢階級別の人口移動状況

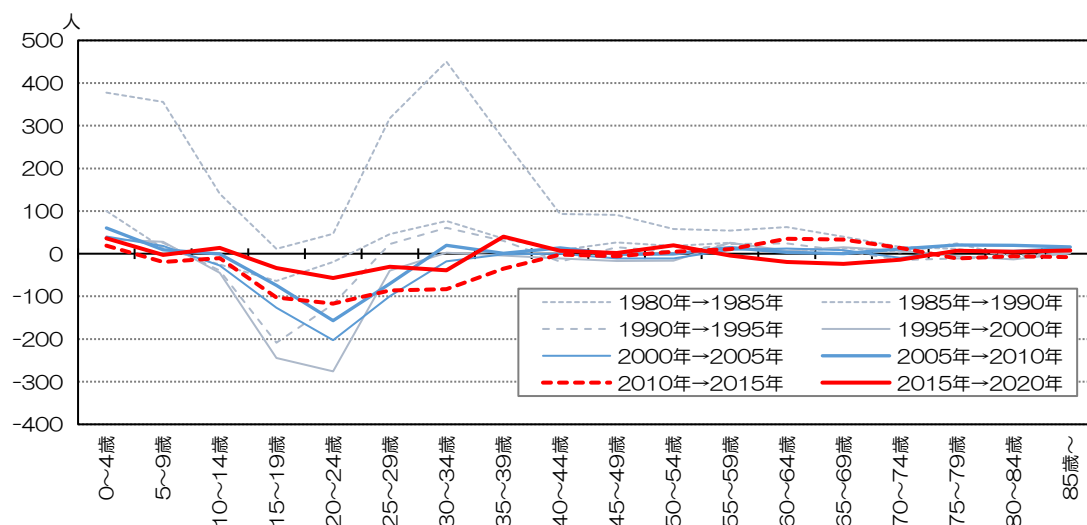


資料：国勢調査

(6) 年齢階級別の人口移動の状況〔女性〕

女性の移動状況も男性同様に、1980年から1985年にかけて、0～14歳と25～44歳の転入が転入超過で際立っていたものの、1985年以降は収束し、15歳から34歳の進学・就職・結婚のタイミングで転出超過がうかがえます。

図表 12 女性・年齢階級別の人口移動状況



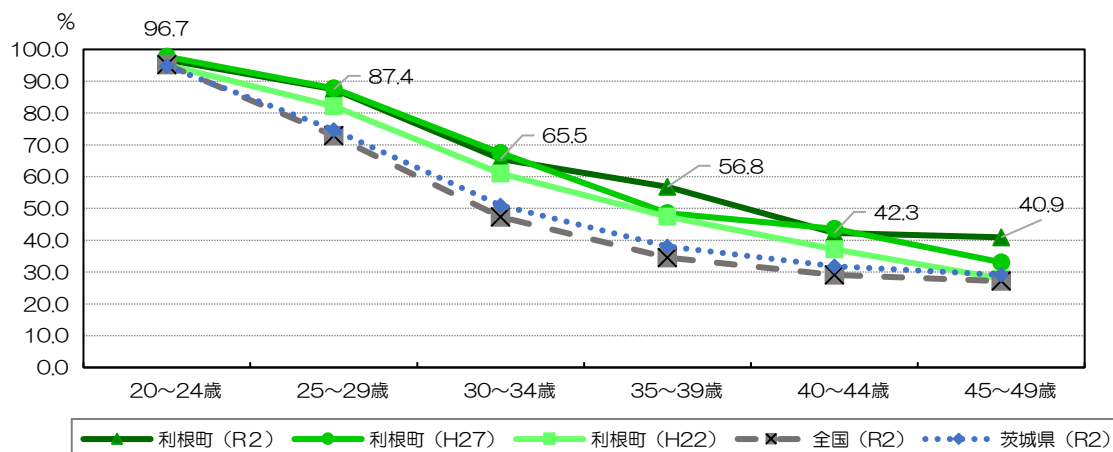
資料：国勢調査

1-1-3. 婚姻状況の推移

(1) 未婚率の推移〔男性〕

男性の未婚率は、この10年間で35歳以上での割合が大きく増加しており、特に45～49歳で13.0ポイント増加しています。全国・茨城県と比べると、特に35～39歳での未婚率の割合が高くなっています。

図表 13 男性・未婚率の推移

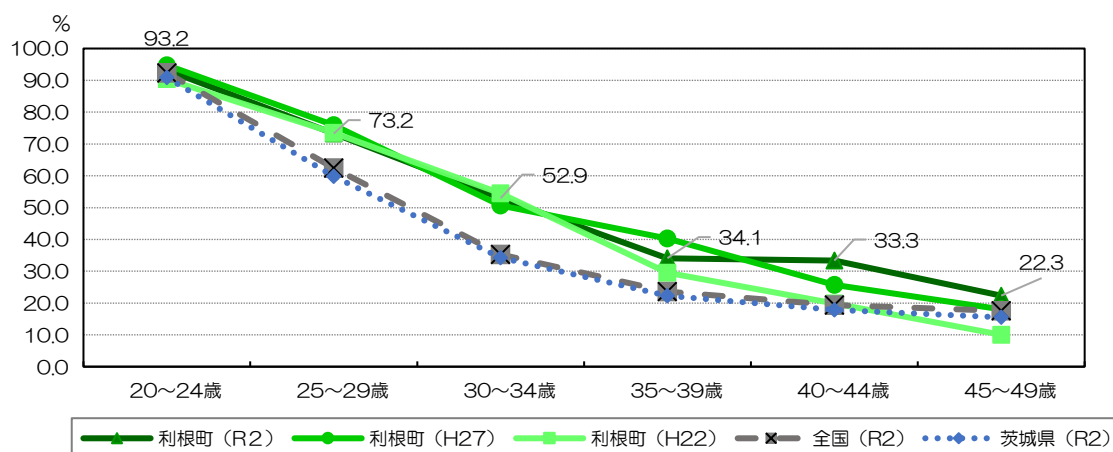


※数値は、利根町 (R2) のみ表記 資料：国勢調査

(2) 未婚率の推移〔女性〕

女性の未婚率は、男性同様にこの10年間で40歳以上での未婚率が高くなっており、特に40～44歳で13.5ポイント増加しております。全国・茨城県と比べると、特に30歳～34歳での未婚率の割合が高くなっています。

図表 14 女性・未婚率の推移

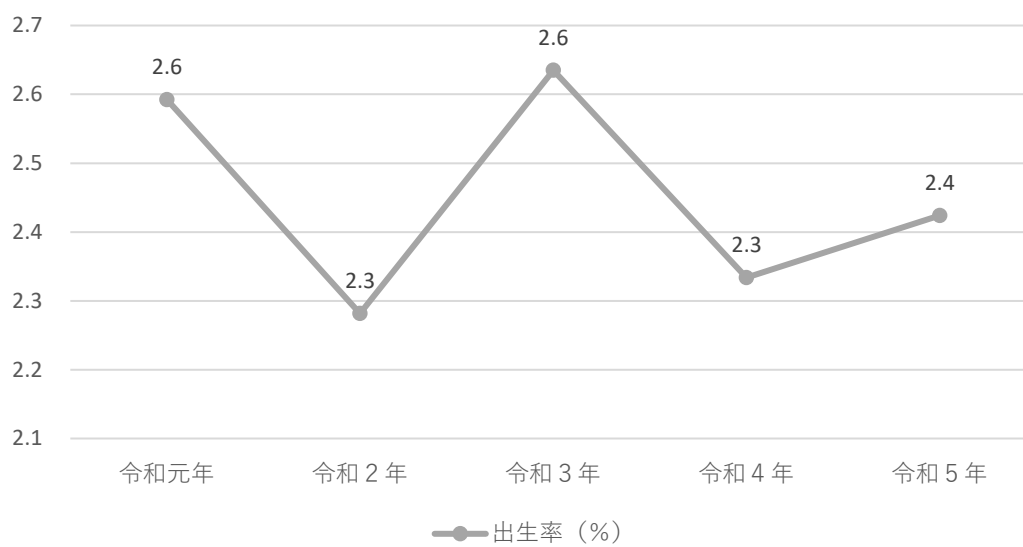


※数値は、利根町 (R2) のみ表記 資料：国勢調査

(3) 出生率の推移

出生率は、令和元年から令和5年にかけて、増減を繰り返しながら、緩やかに減少が続いています。

図表 15ー出生率の推移



資料：利根町調べ

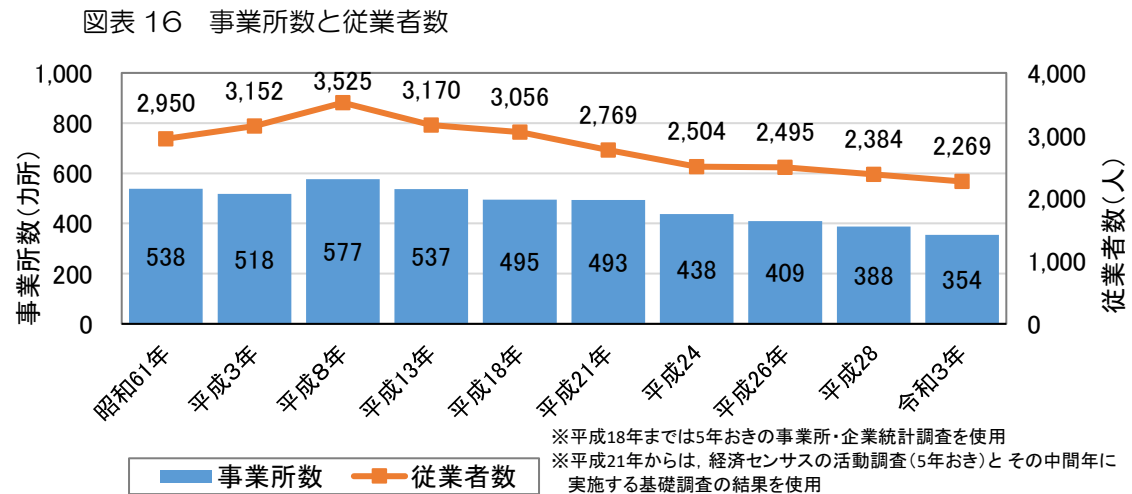
1-2. 産業・財政にかかる動向

1-2-1. 雇用や就労状況等の推移

(1) 事業所数と従業者数の推移

町内の事業所数は、昭和 61 年の 538 事業所から増加しましたが、平成 8 年の 577 事業所をピークに減少しており、令和 3 年には 354 事業所となっています。

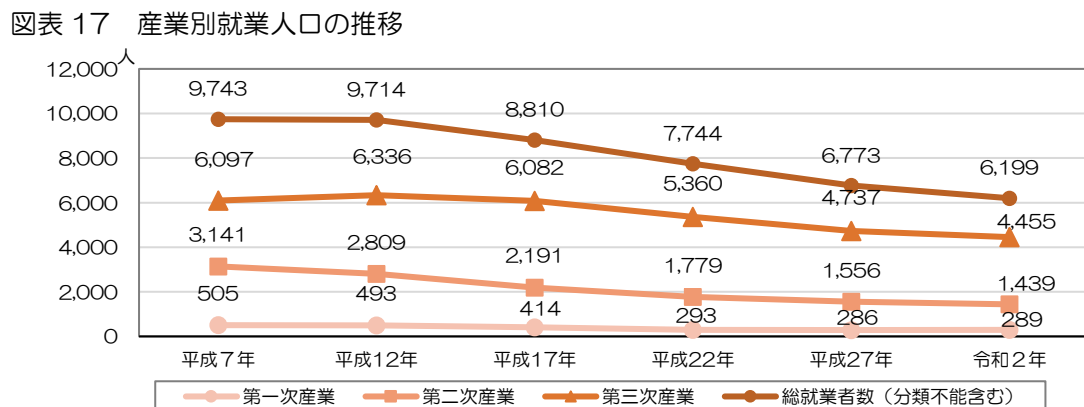
事業所数の減少に伴い、従業者数も減少傾向にあり、平成 8 年のピーク時には 3,525 人だった従業者数は、令和 3 年には 2,269 人にまで減少しています。



資料：事業所・企業統計調査、経済センサス - 基礎調査・活動調査

(2) 産業別就業人口の推移

産業別就業人口は、第一次産業、第二次産業ともに年々減少しています。第三次産業は、平成 12 年までは増加していたものの、平成 17 年には減少に転じ、町全体の就業人口も減少しています。



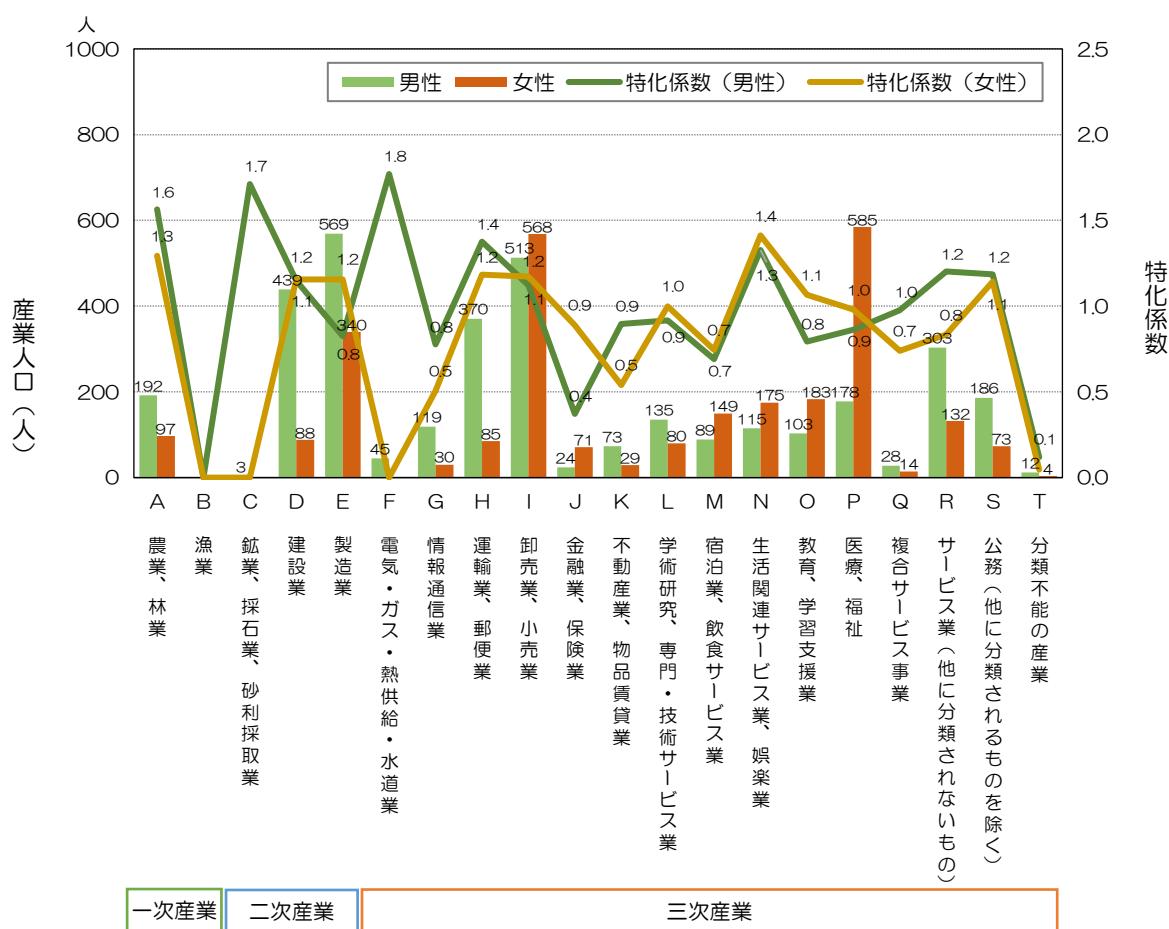
資料：国勢調査

(3) 男女別産業人口及び特化係数の状況

令和2年の男女別産業人口は、男性では「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「建設業」となっており、女性では「医療、福祉」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「製造業」となっています。

産業別特化係数は、男性では「電気・ガス・熱供給・水道業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「農業、林業」、「運輸業、郵便業」が高く、女性では「生活関連サービス業、娯楽業」が最も高く、そのほか「農業、林業」、「建設業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」が高くなっています。

図表 18 男女別産業人口及び特化係数の状況（令和2年）



資料：国勢調査

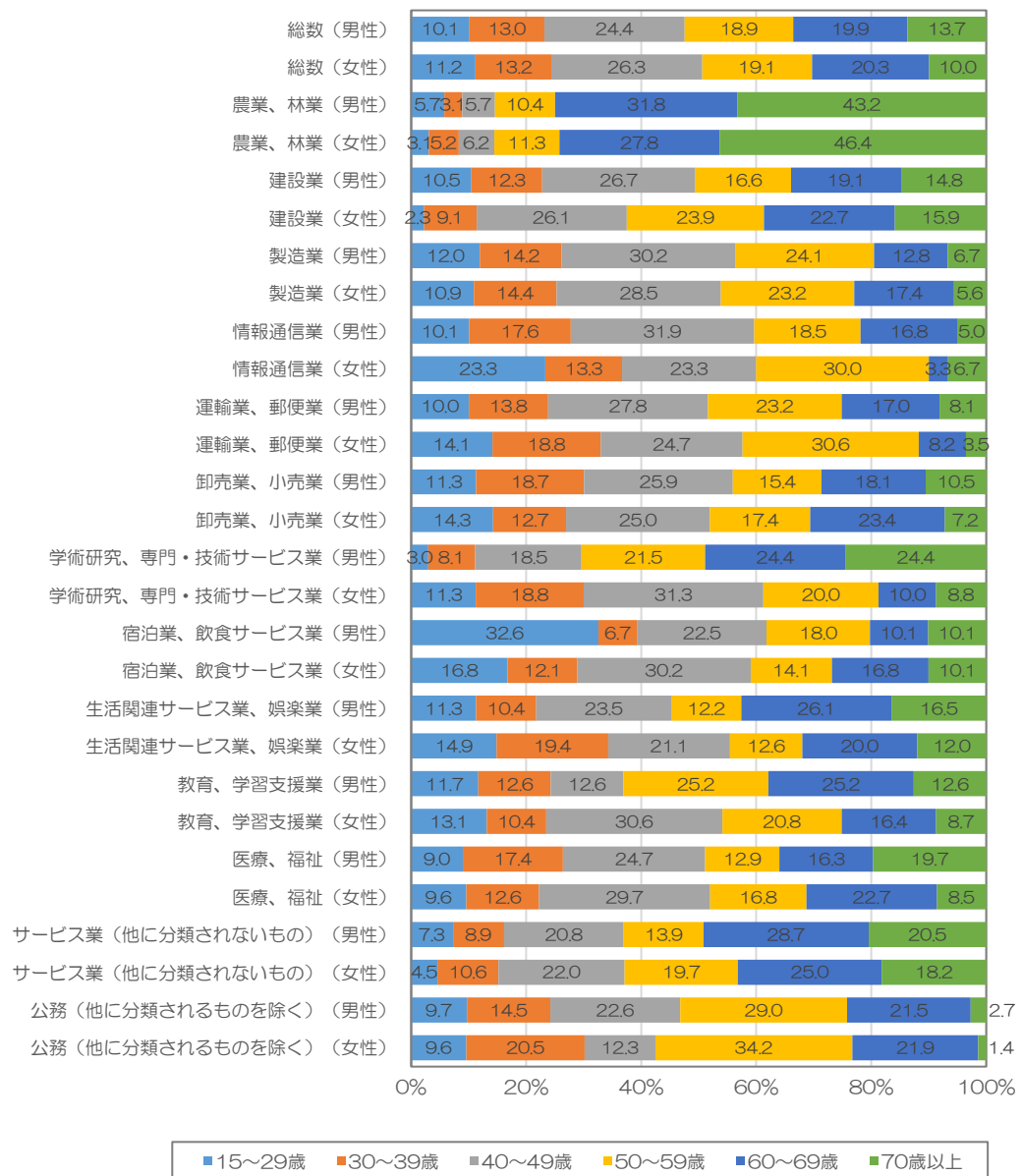
※特化係数とは、地域のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数であり、特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。

（４）年齢階級別産業人口の状況

令和２年の主な産業別の男女別年齢階級別の就業者の割合は、「農業、林業」で 60 歳以上が、男性、女性ともに 7 割以上を占めており、高齢化が進んでいることがうかがえます。

40 歳未満の世代では、男性は「宿泊業、飲食サービス業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」及び「情報通信業」「医療、福祉」となり、女性は「情報通信業」が最も多く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」、「運輸業、郵便業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「公務（他に分類されるものを除く）」となっています。

図表 19 年齢階級別産業人口の状況（令和２年）



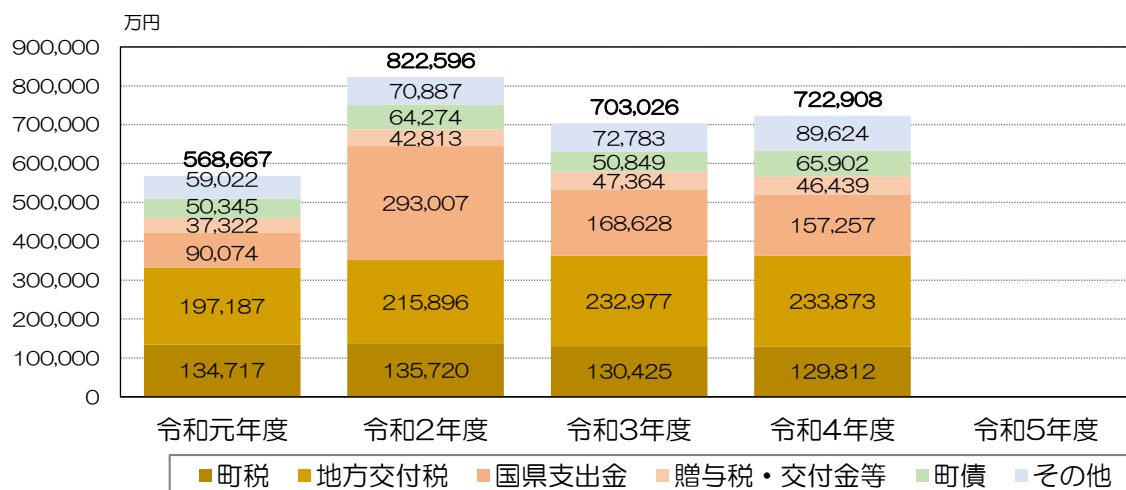
資料：国勢調査

1-2-2. 財政状況の推移

(1) 歳入の推移

令和5年度の歳入の値が公表され次第、説明文を追記いたします。

図表 20 歳入の推移

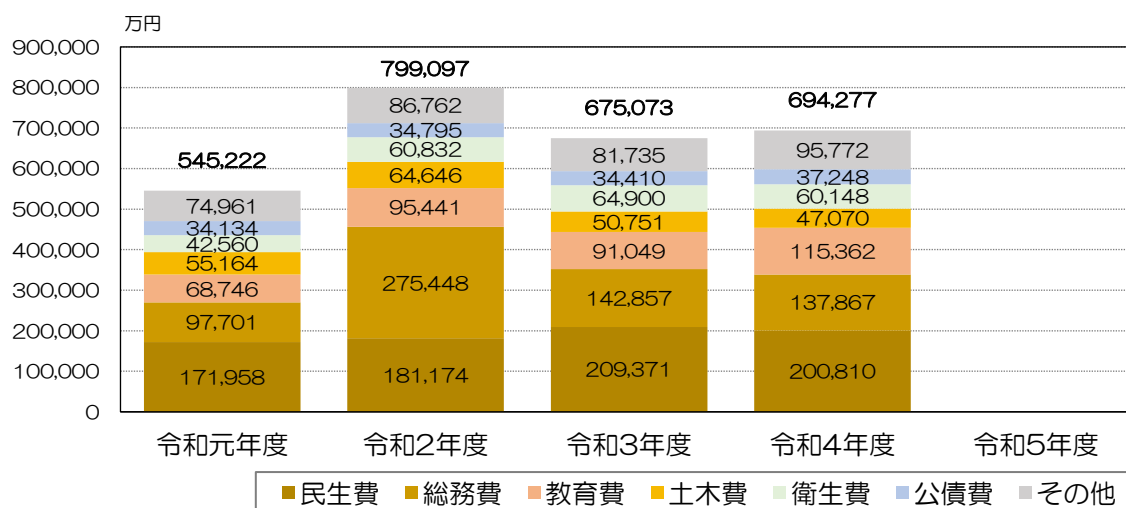


資料：決算カード

(2) 歳出の推移

令和5年度の歳出の値が公表され次第、説明文を追記いたします。

図表 21 歳出の推移



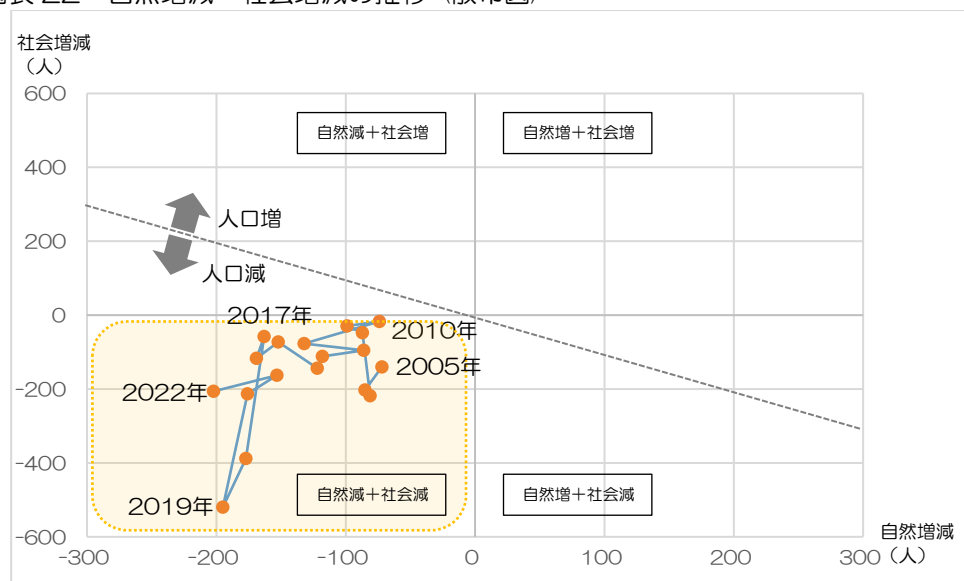
資料：決算カード

2 人口動態に関する要因分析

2-1. 自然増減と社会増減の影響

社会増減数は、2005 年以降で自然減と社会減が続いています。2018 年には、急激に社会減が進行しましたが、増減を繰り返しながらも上昇傾向にあります。また、自然増減数は、減少が続く傾向にあります。

図表 22－自然増減・社会増減の推移（散布図）

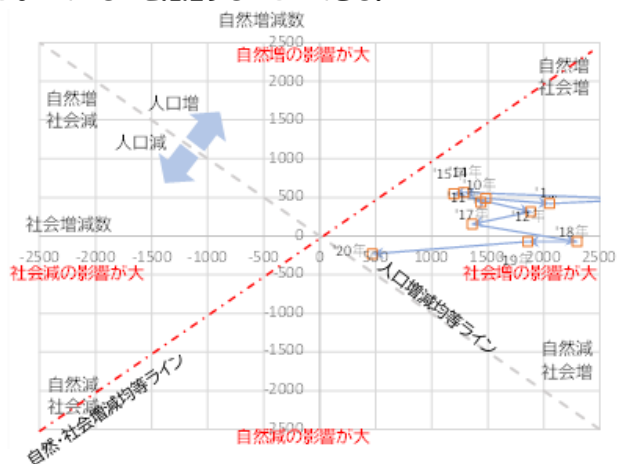


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

（例）マトリックス図の見方

マトリックス図は、縦軸と横軸を同じ目盛サイズとしていることから、縦軸に自然増減数を、横軸に社会増減をとり、データが当てはまるところに点を打って示す散布図を作成し、点の推移を線で繋いだ図を作成した。

社会増減の影響があるのか、自然増減の影響があるのかを散布図の位置によって読み取り、点の推移をみることで、人口増から人口減へのトレンド、人口減から人口増へのトレンド、人口増減の繰り返しのトレンドが自然増・社会増どちらの影響となっているかを把握することができる。

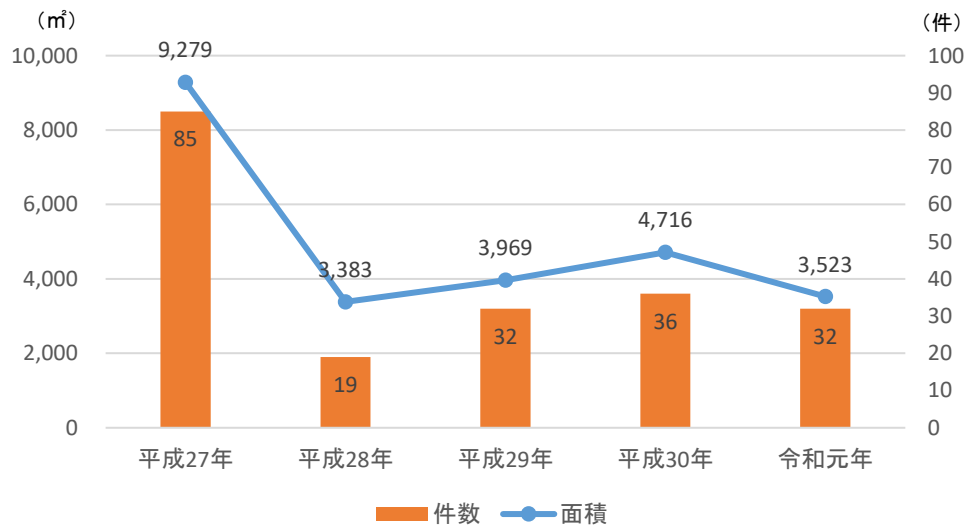


2-2. 社会的要因分析

(1) 新築状況

新築状況は、平成 27 年が新築件数 85 件だったのに対して、令和元年では 32 件まで減少しており、建築面積についても同様の傾向を示しています。

図表 23—新築建築・新築面積の推移

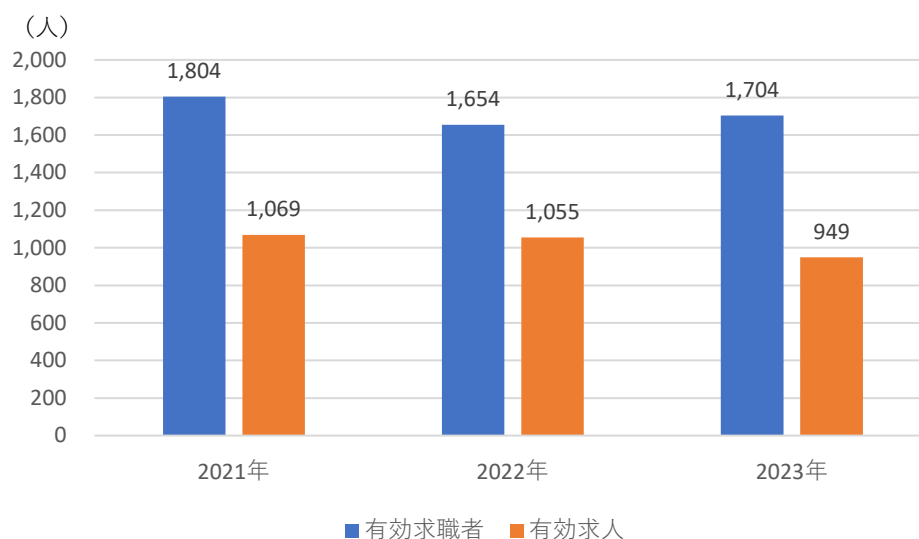


情報：都市計画基礎調査（令和3年）

(2) 求人・求職状況

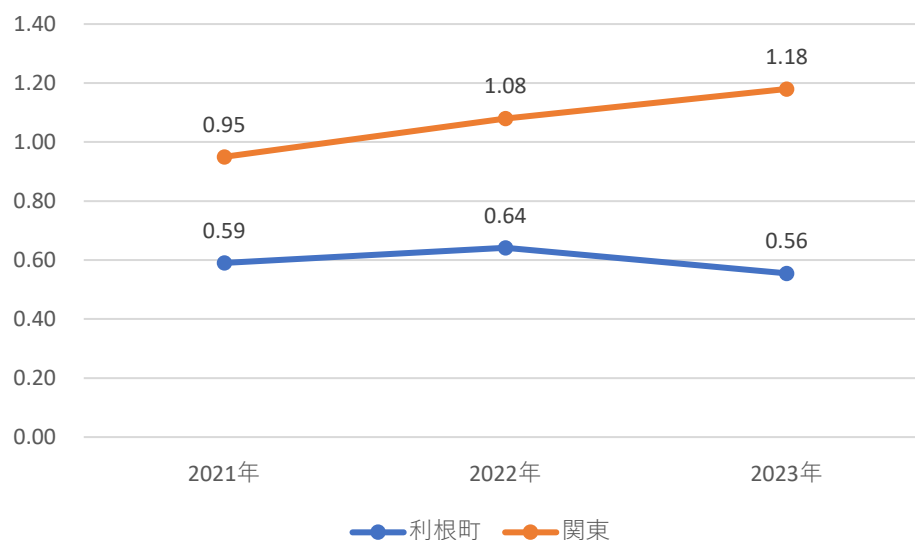
求人・求職状況は、有効求職者に対して有効求人が少ない状況が続いています。有効求職者及び有効求人は、ともに緩やかに減少傾向にあります。

図表 24－有効求職者数・有効求人数の推移



資料：利根町調べ（ハローワーク龍ケ崎調査）

図表 25－有効求人倍率の比較



※関東の値は1都3県の値の平均値を使用しています。
資料：一般職業紹介状況（職業安定業務統計），利根町調べ（ハローワーク龍ケ崎調査）

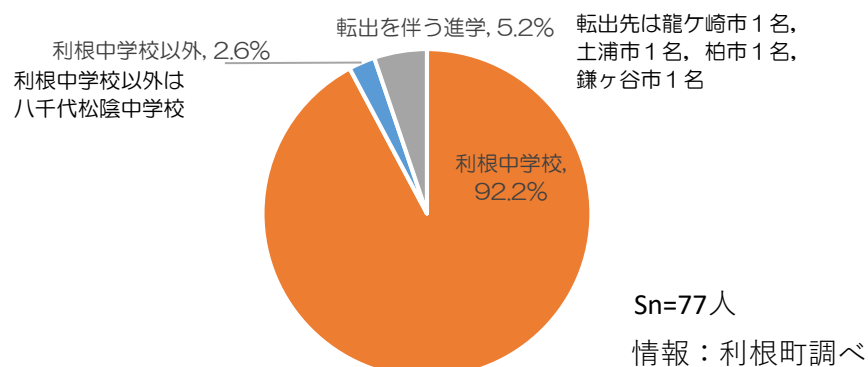
(3) 進学状況

令和6年度の中学校への進学状況としては、9割以上が利根中学校に進学しています。利根中学校以外の進学先は6人で、そのうちの2人(2.6%)が利根中学校以外(町内に居住しながら)、4人(5.2%)が転出に伴う進学となっています。

令和6年度の高等学校への進学状況は、約8割が県内の高等学校となっています。県内の高等学校以外は、県外の高等学校が13人(11.6%)、通信制高校が4人(3.6%)、就職が1人(0.9%)となっています。

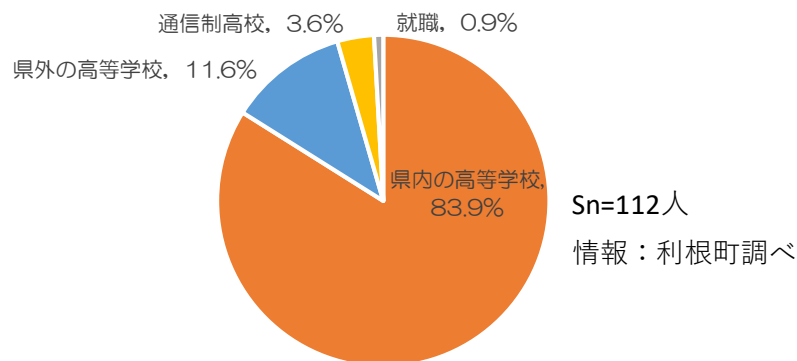
図表 26ー中学校への進学状況(令和6年度)

進学先	生徒数	%	備考
利根中学校	71人	92.2%	うち3名転入(茨城県内2名, 秋田県1名)
利根中学校以外 (町内に居住しながら)	2人	2.6%	八千代市の中学校2名
利根中学校以外 (転出に伴う進学)	4人	5.2%	龍ヶ崎市1名, 土浦市1名, 柏市1名, 鎌ヶ谷市1名
合計	77人	100%	



図表 27ー高等学校への進学状況(令和6年度)

進学先	生徒数	%	備考
県内の高等学校	94	83.9%	うち私立8名
県外の高等学校	13	11.6%	うち私立5名, 専修高1名※すべて千葉県
通信制高校	4	3.6%	うち茨城県3名, 千葉県1名
就職	1	0.9%	
合計	112	100%	

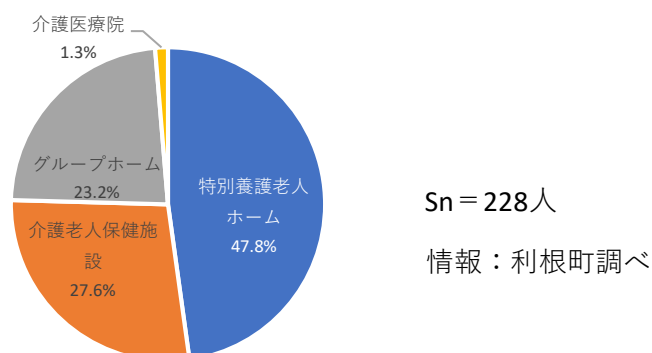


（４）高齢者施設等入居状況

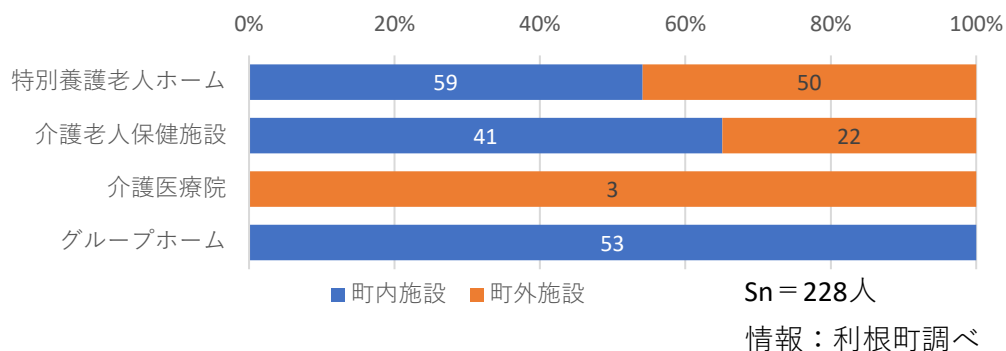
令和６年の高齢者施設等の入居状況は、約５割が特別養老人ホームで介護老人ホームが約３割、グループホームが約２割となっています。町外の施設に入居している町民は、特別養護老人ホームで５０人（４５.８％）、介護老人保健施設で２２人（３４.９％）となっています。

入居者の居住地からみると町内の高齢者施設等の入居状況は、全体の６０人（２８.２％）が町外者となっています。内訳は、介護老人保健施設が８８人のうちの４１人（４６.６％）、特別養護老人ホームが７２人のうちの１３人（１８.１％）が町外者となっています。

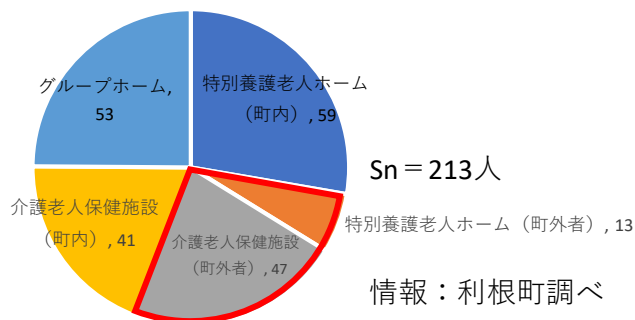
図表 28－町民の高齢者施設等の入居状況（施設形態）（令和６年５月現在）



図表 29－町民の高齢者施設等への入居状況（町内施設・町外施設）（令和６年５月現在）



図表 30－高齢者施設等への入居状況（町民・町外者）（令和６年５月現在）



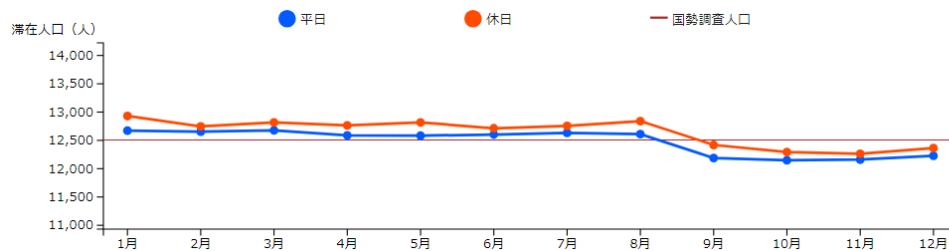
2-3. 関係人口分析

(1) 滞在人口状況

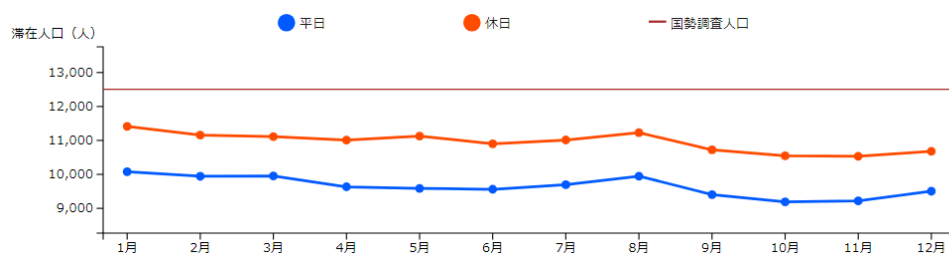
滞在人口は、日中 10 時・14 時が少なく、早朝 4 時・夜間 20 時に多い傾向が平日・休日を問わず年間を通してみられます。

平日・休日を比較すると、休日の方が滞在人口が多いことが分かります。また、年間を通じてみると 8 月の 20 時の休日は滞在人口が多い傾向にあります。

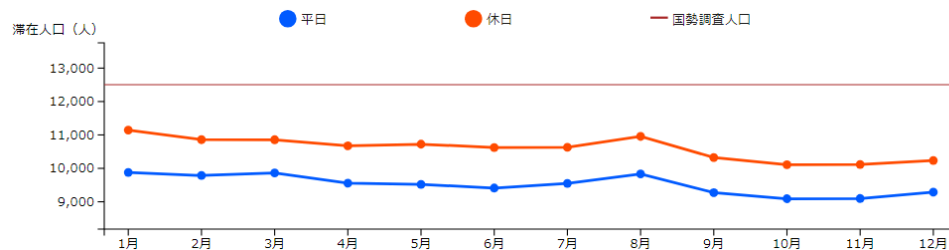
図表 31ー滞在人口の月別推移（2022 年 4 時）



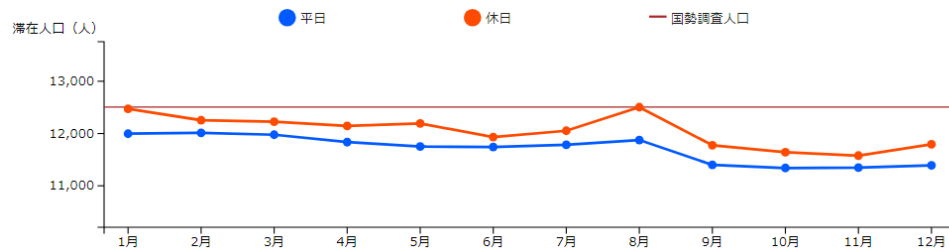
図表 32ー滞在人口の月別推移（2022 年 10 時）



図表 33ー滞在人口の月別推移（2022 年 14 時）



図表 34ー滞在人口の月別推移（2022 年 20 時）



※国勢調査人口は、2020 年の 15 歳以上から 80 歳未満の合計値を示している。

資料：RESAS 地域経済分析システム まちづくりマップ 滞在人口率より作成
株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」

3 将来人口推計と分析

3-1. 当初設定の人口ビジョンとの比較

将来人口推計については、本町の実情を踏まえ、今後、将来の出生や転入転出に関する将来の見通しを改めて検討した上で、検討を行います。

本資料では、数値を令和2年国勢調査人口に更新した上で、当初人口ビジョンに基づく数値との比較を行うために、算出したものです。

(1) 当初人口ビジョンの人口推計の仮定

当初人口ビジョンでは、平成30年の社人研の推計結果（図表37）を基に、合計特殊出生率や社会増減数の仮定（図表35）を置き、2060年（令和42年）までの総人口の推計（図表36）を行っています。

合計特殊出生率は、2020年（令和2年）以降、合計特殊出生率1.0を維持すると仮定し、社会増減数は、2025年（令和7年）までに移動が均衡状態になると仮定し、人口推計を行っています。

図表35－独自推計の仮定（当初人口ビジョン資料より）

合計特殊出生率の仮定	社会増減数の仮定
2020年（令和2年）以降1.0を維持する	2025年（令和7年）までに転入転出の差0とする

図表36－当初人口ビジョンの独自推計

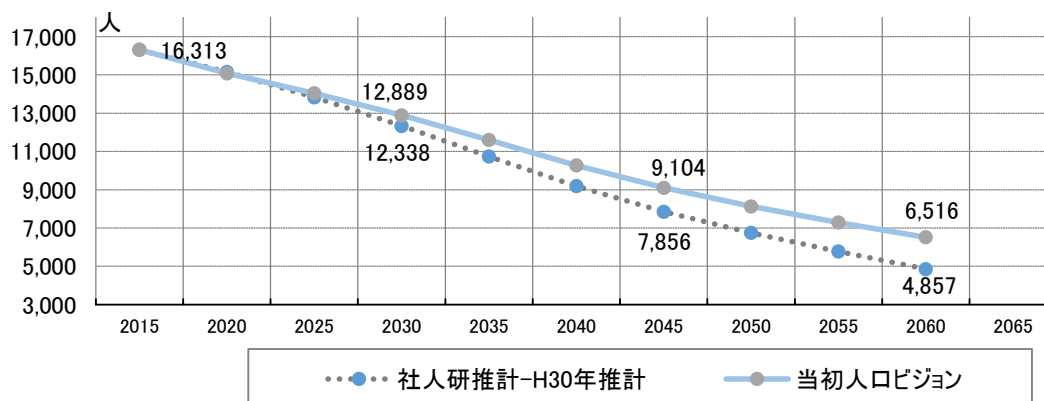
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	16,313	15,083	14,043	12,889	11,597	10,270	9,104	8,130	7,290	6,516

図表37－社人研推計（平成30（2018）年推計）準拠による将来推計人口

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	16,313	15,157	13,834	12,338	10,736	9,193	7,856	6,747	5,772	4,857

※国立社会保障人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）の方法に準じる計算

図表38－当初人口ビジョンと社人研推計



(2) 当初人口ビジョンの人口推計の方法に準じた将来人口推計

令和5年の社人研の推計結果（図表41）を基に、当初人口ビジョンの人口推計の方法に準じて、合計特殊出生率や社会増減数の仮定（図表39）を置き、2065年（令和47年）までの総人口の推計（図表40）を行いました。

その結果、社人研推計では、2060年（令和42年）には6,303人の見通し（図表41）となりますが、当初人口ビジョンの人口推計の方法に準じた将来人口推計によると7,137人となります。

図表39—当初人口ビジョンの人口推計の方法に準じた独自推計の仮定

合計特殊出生率の仮定	社会増減数の仮定
2025年（令和27年）以降1.0を維持する	2030年（令和12年）までに転入転出の差0とする

図表40—当初人口ビジョンの独自推計の方法に準拠する将来推計人口

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総人口	15,340	14,382	13,257	12,037	10,790	9,650	8,690	7,882	7,137	6,417
（0～14歳）	1,196	933	773	768	749	734	680	588	491	427
（15～64歳）	7,232	6,742	6,341	5,724	4,858	4,191	3,827	3,590	3,475	3,198
（65歳以上）	6,912	6,708	6,143	5,546	5,183	4,725	4,184	3,704	3,171	2,793

※令和2年国勢調査人口に基づき、町独自推計の方法に準じた計算

※算定にあたっては、合計特殊出生率を子ども女性比に換算するが、その換算値は、前回人口ビジョンに基づく換算地を踏まえ、独自で補正した値を用いている。

図表41—社人研推計準拠（令和5（2023）年推計）による将来推計人口

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総人口	15,340	14,231	12,908	11,549	10,233	9,041	8,023	7,136	6,303	5,479
（0～14歳）	1,196	856	636	526	481	435	378	309	247	201
（15～64歳）	7,232	6,671	6,128	5,422	4,400	3,602	3,105	2,726	2,481	2,126
（65歳以上）	6,912	6,704	6,144	5,601	5,351	5,003	4,540	4,101	3,575	3,152

※国立社会保障人口問題研究所による日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）の方法に準じる計算

※社人研では、2050年までしか推計が無いため、2055年以降は、2045年→2050年の生残率・純移動率がそのまま推移したと仮定した場合の推計値である。

図表42—当初人口ビジョンの方法に準拠した方法と社人研推計（令和2年国勢調査人口に基づく）

